



人工知能（AI）の活用性

かなり前の話になりますが、韓国の囲碁棋士イ・セドル九段との勝負で世界中から関心を集めた‘アルファ碁（AlphaGo）’は人工知能時代の到来を告げる端的な事例でした。その後、1年も経たないうちに‘アルファ碁’のアップグレード版がオンライン囲碁上で何人もの韓国や中国の名人（大部分が九段）たちを相手に60戦無敗という成績を残しました。このような全戦全勝という現実の世界では到底あり得ない出来事を通じて、人工知能の脅威を感じ、またわずか数ヶ月というスピードで技術がこれほどまでに進歩したことに再び驚かされたものです。

このような人工知能技術は当然囲碁に限定されるものでなく、多様な市場で適用される可能性が高いことは今では誰もが知るところであり、現に人工知能分野に携わる企業は人工知能と様々な分野を組み合わせる研究を行っており、それによって多額の投資を受け

ています。

人工知能分野におけるスタートアップ企業のうち、最も多額の投資を受けている企業が人工知能技術をどのような分野に適用しているかについて調査した記事によれば、ヘルスケア、広告・販売・マーケティング、ビジネスインテリジェンス、セキュリティ、経済、IoT（Internet of Things）・ウェアラブル、教育、顧客管理、個人秘書、電子商取引、ロボティクスなどに適用されていることが分かります。これら多くの分野のうち、最初に挙げたものほど多額の投資を受けた分野に該当します。つまり、人工知能とヘルスケアの組み合わせを模索する企業が最も多く投資を受けているようです。

また、ヘルスケアをさらに細分化してみると、リスク分析、ライフスタイル管理及びモニタリング、映像及び診断、新薬開発、救急治療、メンタルヘルス、栄養学などが挙げられます。これにより、人工知能が人間の健康



DeepThinQ™



とライフスタイルなどにまで関わるようになり、今後もさらに影響を及ぼすものと考えられるでしょう。前述の‘アルファ碁’の例から分かるように、短期間で人工知能の学習能力を急激に発展させたことを考えると、このような各種分野において私たちの日常生活にもたらされる変化がどれほどのものになるのか想像すら困難です。

では、人工知能関連の特許はどれくらい確保されているのでしょうか。‘AI (Artificial Intelligence)’というキーワードを元に米国特許庁の検索エンジンを利用してみると、およそ13,000件以上がヒットしました。このうち、どのような企業が最も多く特許活動を行っているのか見てみると、医療分野などでの活用が期待される‘ワトソン (Watson)’を開発したIBMが2位のマイクロソフトを大きく引き離し、その後をグーグル、アップルなどが追う形になっています。一方、韓国企業は最上位圏及び上位圏には入っておらず、三星電子などが若干の特許活動を行なっているものの、前述の企業の活動に比べると活発にはまだ程遠い状況です。

米国に特許を出願した場合は、米国以外の国に移行することが少なくなく、相対的に比較してみると、米国に特許出願された件が約2万件（米国内における分割出願、CIP（一

部継続出願）出願などを含む）の状態において、日本と欧州に出願された件はそれぞれ約4000件に該当します。韓国はわずか約1000件に過ぎず、中国は約2000件でした。

同一の技術に対して韓国に出願された件が相対的に極めて少ないということは、残念ながら外国人の目に映る韓国市場の魅力がそれだけ劣るということの意味していると言えます。すなわち、飛躍的に発展する可能性の高い人工知能分野において、韓国企業は特許活動を活性化させる努力が必要であり、市場もさらに発展させなければなりません。将来有望な市場で有利な位置に立てるチャンスを完全に逃す前に、先進企業との格差を減らすための早急な対策が必要な時期を迎えています。

筆者紹介



柳鍾宇 (ユ ジョンウ)

GIP Korea代表弁理士。ソウル大学電気工学部を卒業。2009年弁理士登録。弁理士になる前は(株)LGディスプレイで設備購買及び技術営業の日本担当を務める。

前職の特許事務所では、最初は(株)サムスンの特許明細書作成/中間処理/外国出願などを行い、後に日本企業の韓国出願を担当。趣味はゴルフ。